

2019年・年頭所感

日本LPガス協会

会長 岩井 清祐

新年明けましておめでとうございます。2019年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

1. はじめに

さて、今年には平成の時代に終わりを告げ、新しく制定される元号のもとで新たな時代の幕開けとなるスタートの年になります。次の元号の時代に世の中はどのように変貌を遂げ、我々LPガス業界自身もどう対応して行くことになるのか、或いは対応を迫られることになるのか、今から正確に予測することは困難ながら、脱炭素化の流れのなかでも人々の暮らしの安心・安全を支え、さらに何時どこで起こるか判らぬ大規模災害に備えた防災・減災面でのLPガスの役割と位置づけをさらに高めるよう、業界を挙げて取り組んで行く必要があることは言うまでもありません。

昨年は政府によるエネルギー基本計画の3年ぶりとなる改定が行われたなかで、LPガス関連では、船舶燃料の環境規制強化を見据えたLPガス燃料船への期待や、過疎地対策・人手不足対策としての事業効率化・省力化の推進といった内容の記述が新たに盛り込まれ、今後LPガス業界が進んで行くべき道筋と役割が、行政サイドからも示されました。

一方、電力・都市ガス小売市場の完全自由化や、民間備蓄義務日数の10日分の引き下げ、或いは取引適正化・料金透明化に向けた行政側の対応強化を始め、我々LPガス業界を取り巻く環境は、この3年間に随分と変わり、新たな取り組み姿勢を示すべき時期に差し掛かって来たと言えます。

2. 「LPガス産業の2025年ビジョン」

こうした国内外での状況変化を見据え、また第5次エネルギー基本計画に盛り込まれたLPガス業界への行政側からの期待、或いは消費者の方々からの

ニーズにしっかりと応え、より実態に即した事業推進を行っていくため、当協会では2015年に策定した「第3次中長期展望」の改定作業を進め、昨年11月末に「LPガス産業の2025年ビジョン」として公表致しました。

今回改定した新ビジョンでは、安定供給確保に向けた供給ソースの多様化への取り組みや、LPガスの品質と安全の維持・向上という従来からの基本路線を着実に踏襲しつつ、需要喚起を如何に図っていくべきかという長年に亘る業界全体としての課題に真正面から取り組んでいくこととし、具体的には2025年の時点で1,500～1,600万トンの総需要量を目指すべく、以下の4つのポイントを重点に据え、ビジョン実現に向けて取り組んで行くことと致しました。

- ① エネファームを始めとする家庭用高効率機器の普及促進を通じた快適で豊かな暮らしのサポート
- ② 非常時における「最後の砦」のエネルギーとしての役割を一段と高めるべく、避難所や公共施設等でのGHP、災害バルク等の導入促進
- ③ クリーンで環境に優しいLPガスの特性を活かした燃転の推進、並びにIMOによる環境規制強化を受けたLPG燃料船普及に向けた取り組み
- ④ IoT技術の活用等を通じた国内物流の合理化、並びに安全管理面の整備を始めとする新たなサービスの創造と提供

3. 学校施設の空調化・冷暖房化に向けた取り組み

「2025年ビジョン」に掲げたこうした重点施策のなかで、業界として取り組むべき喫緊の課題は、普通教室を始めとする公立小中学校施設でのLPガスによる空調化対策です。昨年11月に可決された政府補正予算の取り込みを始め、学校施設の空調化にLPガスが幅広く選択されるためには、まずはLPガスでも冷暖房が行えることを各自治体の教育委員会を始めとする現場の方々に知って頂く必要があります、まさに時間との勝負と言えます。

中でも体育館の空調設置率は未だ僅か1%程度に過ぎないものの、災害時には避難所として被災者の方々の受け入れ施設にもなり得るなかで、大阪府箕面市のように都市ガス供給エリアながら災害対応として市内の公立小中学校全20校の体育館にLPガス利用によるGHPと非常用発電機を設置するといった

具体的な事例も出て来ました。同市の体育館は、設置後間もなく起きた昨年7月の大阪北部地震の際には避難所としても機能し、学校空調化の有用性が逸早く実証されることにもなりました。

当協会では箕面市でのこうした先進的な取り組み等を参考にしながら、着実な成果に結びつけるべく、関連団体と一致協力して、積極的に取り組んで参ります。

4. 災害対応能力の強化に向けた取り組み

昨年は西日本豪雨や北海道胆振東部地震を始め、多くの貴重な人命を奪うことにもなった自然災害が例年になく数多く発生しました。こうした苦い教訓を活かす必要から、政府では現在、国民の生活・経済そして人命を守っていくうえで欠かすことが出来ない重要インフラの総点検を進めており、LPガスについても行政からの支援を受け、全国340ヶ所強の中核充填所の機能強化、或いは設置数では既に500ヶ所以上にのぼる病院や福祉施設等への災害対応バルクの設置促進など、強靱化対策を進めているところです。

このような取り組みの一方、解決すべき課題もあります。大規模災害時には、現状では緊急通行車両を除いて主要幹線道路の通行が禁止或いは制限されることになっているなかで、石油や天然ガス積載のタンクローリーと異なり、LPガスローリーは未だ一般車両の位置づけであり、また全長5キロ以上の長大トンネル等の通行も認められていないことが実情です。当協会では災害発生時の混乱した状況下でも被災地の方々に一刻も早くLPガスをお届けすることが出来るよう、上記課題の解決に向け、関係行政機関との調整を進めて参ります。

5. 供給・保安・日団協活動等

こうした重点施策に加え、当協会では保安関係では産業事故対応として纏めた「産業保安自主行動計画」をベースに保安対策に取り組んで行く考えであり、その一環として東京と大阪の2会場で毎年開催している「LPガス保安に関する講演会」での法改正動向や事故情報の提供などを通じ、保安活動の向上に繋げて参ります。

また、供給関係では、LPガスの主要輸入国としての日本のプレゼンス維持強化に向けて、経済産業省支援事業であるLPガス国際セミナーの側面支援や、世界LPガス協会との連携強化による海外向け情報発信を積極的に進めて参ります。

さらに、日本LPガス団体協議会参画団体の皆様との連携強化を図るとともに、日本ガス体エネルギー普及促進協議会(コラボ)活動における需要創造活動、防災活動等にも積極的に取り組んでいくことと致します。

6. 最後に

当協会では今年のスローガンを『暮らしを支え、未来につなぐエネルギーLPガス ～ 青い炎のメッセージ』と決めました。加えて、業界内外での当協会のアイデンティティ強化を図っていくうえでのシンボルとして、協会ロゴマークを今回新たに制定致しました。

新ロゴは、「業界の発展・団結・社会への貢献」を示す3本の帯が日の丸／地球をモチーフにした球状体を包み込むイメージをデザイン化したもので、帯の色も当協会スローガンである「青い炎のメッセージ」を象徴するブルー色を基調にしています。新ロゴマークのもと、会員会社が一丸となってビジョン達成に向けて取り組んで参ります。

関係各位の皆様におかれましては、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝をご祈念申し上げます、新春のご挨拶とさせていただきます。

以 上